

# 秋田県の事業承継関連施策について

令和元年5月8日現在

<b>現状</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営者の高齢化と後継者難</li> <li>○経営者の交代率の低迷と経営者の平均年齢の上昇</li> </ul>
<b>課題</b>	<p>県内の中小企業の多くは、経営者の高齢化に伴い世代交代の時期を迎えており、後継者の確保や事業承継が大きな課題となっているため、雇用の維持・拡大や優れた技術の継承を図るため、商工団体や金融機関等と連携し、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな支援が必要である。</p>

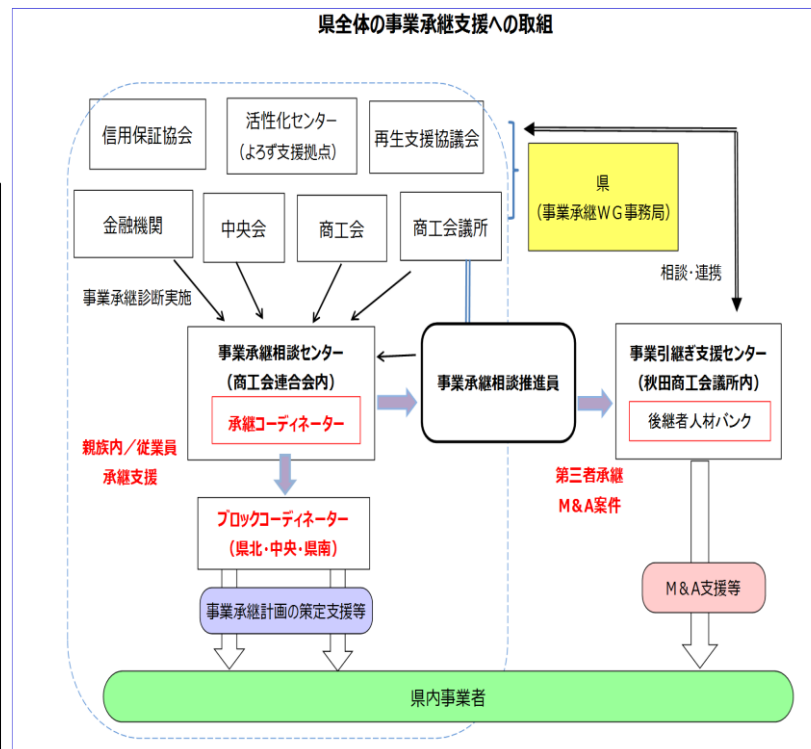
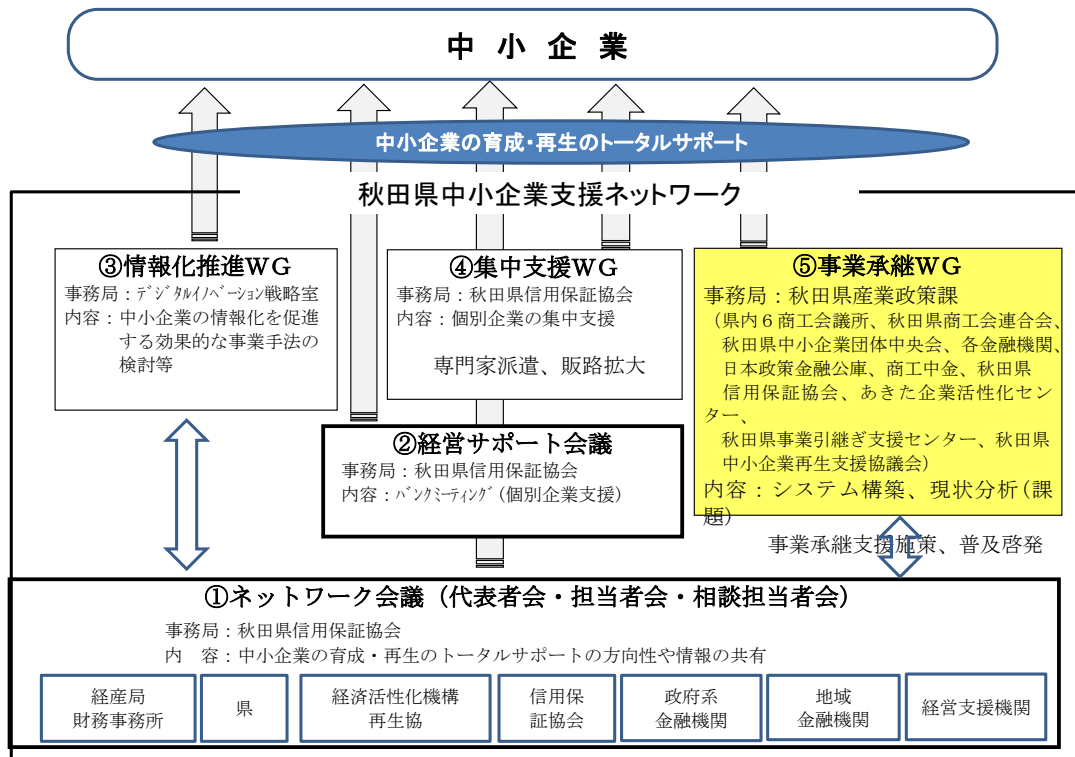
[秋田県を取り巻く環境（統計数値）]

○後継者不在率（出典：帝国データバンク2018.11）	1位 沖縄県83.5% 2位 山口県75.0% 3位 神奈川県73.8%
秋田県 67.8% 全国ワースト18位 （企業数約27万6千社を対象）	
全国 66.4%	

○社長平均年齢（出典：帝国データバンク2019.1）	1位 岩手県61.7歳 1位 秋田県61.7歳
秋田県 61.7歳 全国高齢1位 （企業数約970,000社を対象）	
全国 59.7歳	

<p><b>第3期ふるさと秋田元気創造プラン</b> （平成30～33年度）の取組</p> <p><b>戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略</b> <b>施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上</b></p> <p>方向性(2)：将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進 取組③：事業承継意識の醸成と後継者育成 取組④：事業承継の支援体制の強化</p>	<p><b>秋田県中小企業振興条例</b></p> <p><b>基本的施策1 経営基盤の強化</b> 方向性③：事業承継の円滑化</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田県中小企業支援ネットワークによる事業承継の推進</li> <li>・事業承継相談推進員による相談機能強化</li> <li>・県外からの移住者を含む後継希望者と後継者不在企業とのマッチング</li> </ul>	<p><b>あきた未来総合戦略</b> （平成27～31年度）</p> <p><b>基本目標1 産業振興による仕事づくり</b> (1) 地域産業の競争力強化 (ウ) 起業と事業承継の推進</p> <p>【重要業績評価指標(KPI)】 事業承継計画策定件数 100件(5か年分の累計)</p>
--	--	--



STEP1  
事業承継問題への意識の醸成

STEP2  
後継者・承継方法の確定

STEP3  
事業承継計画の策定

STEP4  
事業承継の実行

事業承継の実現

取組の方向性

- 戦略1**  
**経営者の事業承継に対する問題意識の醸成**  
 ○経営支援機関等による巡回相談等の強化  
 ○業界団体や各種組織等の諸会合での啓発  
 ○事業承継セミナー等の開催と個別相談会の実施
- 戦略2**  
**相談機能の充実強化とPR**  
 ○ワンストップ相談機関のPRの強化  
 ○長期継続的サポート体制の確立
- 戦略3**  
**後継者に対する育成支援**
- 戦略4**  
**後継者不在企業に対する支援**  
 ○後継者人材バンクの活用  
 ○マッチング機能の強化
- 戦略5**  
**事業承継法律・税制・制度融資等の整備**  
 ○自社株評価方法の検討・改善  
 ○事業承継税制の抜本的な見直し  
 ○事業承継向け融資による資金支援
- 戦略6**  
**個別案件への支援強化**

平成29年度までの取組内容

県事業

- 事業承継WG活動事業** (県内20機関で構成)
- 事業承継普及PR事業**  
 ・「事業承継セミナー及び個別相談会」の開催  
 内容:事業承継の基礎知識、法務、税務  
 委託先:中小企業団体中央会  
 H29参加者数:37名(個別相談2名)
- 事業承継相談推進事業**  
 ・事業承継相談推進員の配置  
 業務内容:案件掘り起こし、きめ細かな相談対応  
 ※第三者承継案件は、秋田県事業引継ぎ支援センターへ  
 所管区域:県内全域  
 配置先:県商工会連合会4名、秋田商工会議所1名
- 後継者育成塾事業**  
 ・実施地域:3地域(県北・県央・県南)×5日  
 委託先:大館、秋田、横手 各商工会議所  
 受講者数:32名(H29)
- 後継者人材バンク支援事業**  
 ・引継ぎ支援センター設置の「後継者人材バンク」との連携強化  
 後継希望者登録:144件  
 後継者不在企業登録:79社 (H30.3月末)
- 新事業展開資金(事業承継資金)**  
 ・限度額:1億円  
 ・貸付利率:1.50%(後継者育成塾修了者、事業引継ぎ支援センター等支援案件は1.30%)  
 ※H29.7.1 利率引き下げ実施

国事業

- 秋田県事業引継ぎ支援センターの設置**  
 H26.4月～H30.3月末  
 ・相談件数1,140件  
 ・完了42件(うちH29年度 20件)
- 事業承継補助金** (H29～)

平成30年度以降の取組予定

県事業

- 事業承継WG活動事業**  
 ・各構成員と連携し、情報共有を図りながら全体を調整  
 ・事業承継計画策定支援件数の目標共有  
 ・新たな支援策の検討  
 ・先進的な取組・成功事例の共有
- 事業承継相談推進事業**  
 ・案件掘り起こし  
 ・拡充される「事業承継税制」の周知・相談  
 ・自社株取得に関する後継者個人への県制度融資開始の周知 等  
 所管区域:県内全域  
 配置先:秋田商工会議所2名(R元年度)
- 移住支援に関わる関係機関との連携による人材バンクの周知**  
**【新規】**  
**○事業承継マッチング支援事業**  
 ・県外在住の後継希望者(人材バンク登録者)と後継不在企業のマッチングを促進するため、県外在住者の来秋旅費を支援
- 新事業展開資金(事業承継資金)**  
 ・自社株取得に関する後継者個人への県制度融資開始

国: ネットワーク構築事業  
【秋田県事業承継ネットワーク事務局】

- 事業承継診断の実施**
- 事業承継普及PR**  
 ・事業承継への意識を喚起するセミナー等の開催  
 ・メディア等活用による事業承継WG構成員の各取組のPR
- 支援機関側の専門研修**  
 ・事業承継NW構成員の実務職員
- 後継者育成のための実践研修**

国: プッシュ型支援強化事業  
【秋田県事業承継ネットワーク事務局】

- 承継コーディネーター(CO)の設置**  
 ・県と協議し、支援重点化戦略を作成(休業リスクデータバンクを活用)  
 ・戦略において地域をブロック化、専門家からブロックCOを選定
- ブロックCOによる個者支援**  
 ・承継COはブロックCOに支援を指示  
 ・ブロックCOは専門家等によりユニットを編成して個者支援  
 ○大幅拡充された事業承継税制の活用

国: 事業引継ぎ支援センターによる支援

- 国: 事業承継補助金** 継続実施  
 ・事業承継を契機とした経営革新や事業転換を図る取組を支援  
 ※原則補助上限200万円(補助率2/3)

◎第3期ふるさと秋田元気創造プラン  
 ・施策の成果指標:事業承継計画策定件数  
 ・目標値:H30 150件(実績269件)  
 H31～33 200件